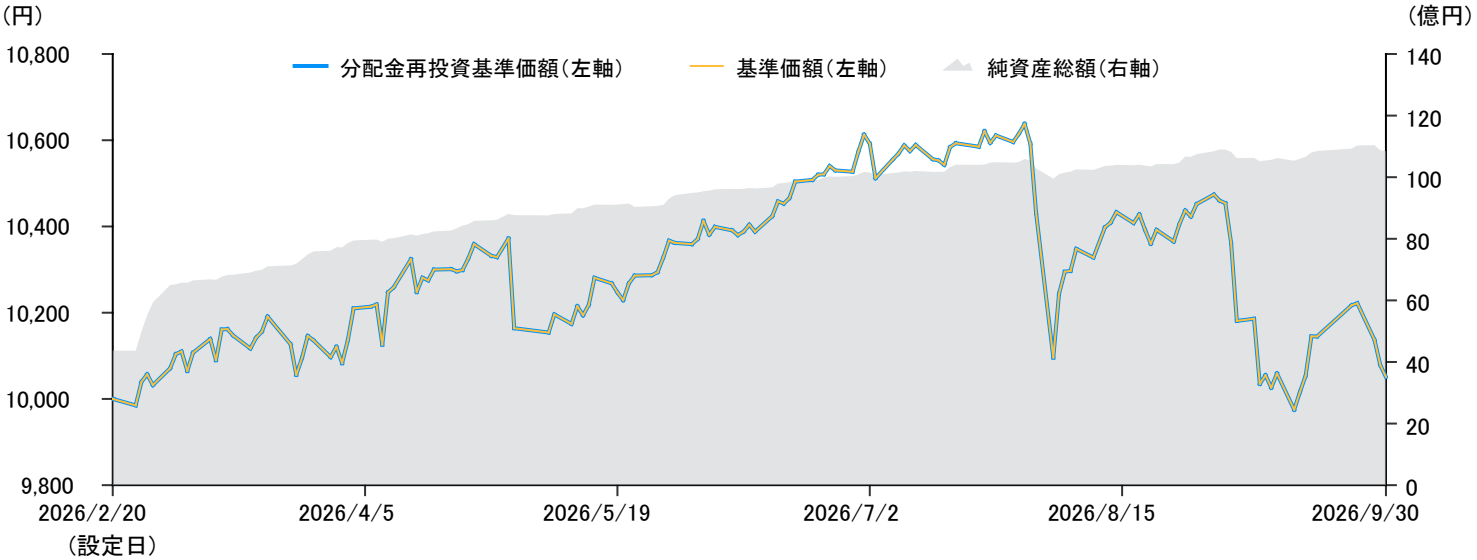
JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（愛称：ザ・クレジット・マイスター）

（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／債券

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算・為替ヘッジなし）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	−4.0%	−4.9%	−0.7%	−	−	−	0.5%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,051円
純資産総額	108.4億円

ファンドの組入状況

上場投資信託証券（ETF）	99.5%
合計	99.5%

・投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、
投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円

ご参考：基準価額の変動要因（1ヵ月）

価格変動	受取利息	為替	分配金	その他	合計
−300円	56円	−175円	0円	−5円	−423円

・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
・その他には信託報酬などが含まれます。

・過去5期の分配金実績における分配金および基準価額の変動要因の試算における分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。ファンドの仕組みについては、後記の「ファンドの特色」をご覧ください。

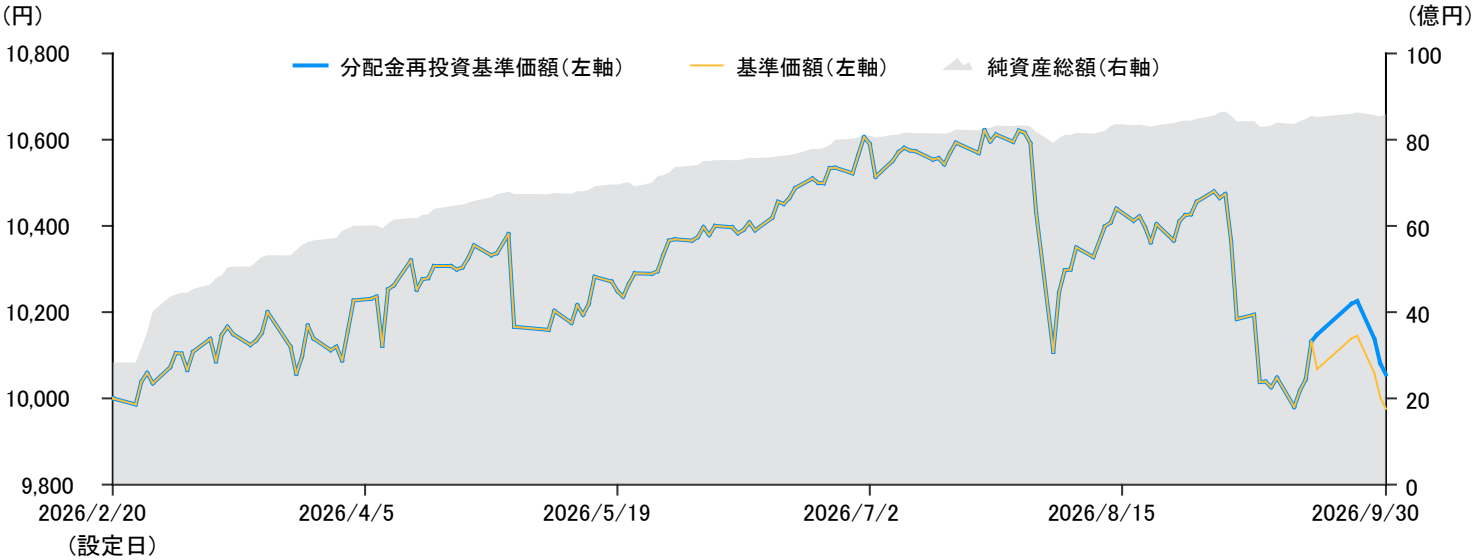
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（年4回決算・為替ヘッジなし）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	−4.1%	−4.8%	−0.6%	−	−	−	0.6%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	9,976円
純資産総額	85.9億円

ファンドの組入状況

上場投資信託証券（ETF）	99.4%
合計	99.4%

・投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、
投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

過去5期の分配金実績

第1期	2026年6月	0円
第2期	2026年9月	80円
	設定来累計	80円

ご参考：基準価額の変動要因（1ヵ月）

価格変動	受取利息	為替	分配金	その他	合計
−297円	56円	−178円	−80円	−5円	−504円

・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
・その他には信託報酬などが含まれます。

・過去5期の分配金実績における分配金および基準価額の変動要因の試算における分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。ファンドの仕組みについては、後記の「ファンドの特色」をご覧ください。

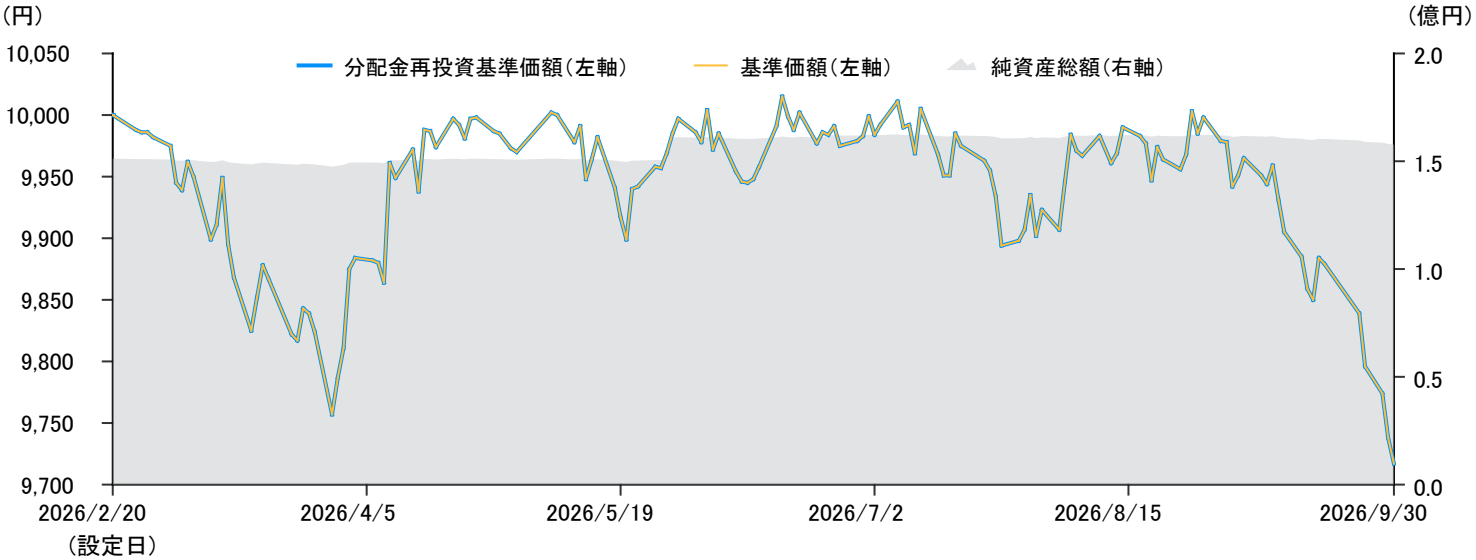
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算・為替ヘッジあり）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	−2.6%	−2.7%	−0.7%	−	−	−	−2.8%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	9,717円
純資産総額	1.6億円

ファンドの組入状況

上場投資信託証券（ETF）	97.5%
合計	97.5%

・投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、
投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円

ご参考：基準価額の変動要因（1ヵ月）

価格変動	受取利息	為替	分配金	その他	合計
−284円	53円	−24円	0円	−7円	−262円

・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
・その他には信託報酬などが含まれます。

・過去5期の分配金実績における分配金および基準価額の変動要因の試算における分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。ファンドの仕組みについては、後記の「ファンドの特色」をご覧ください。

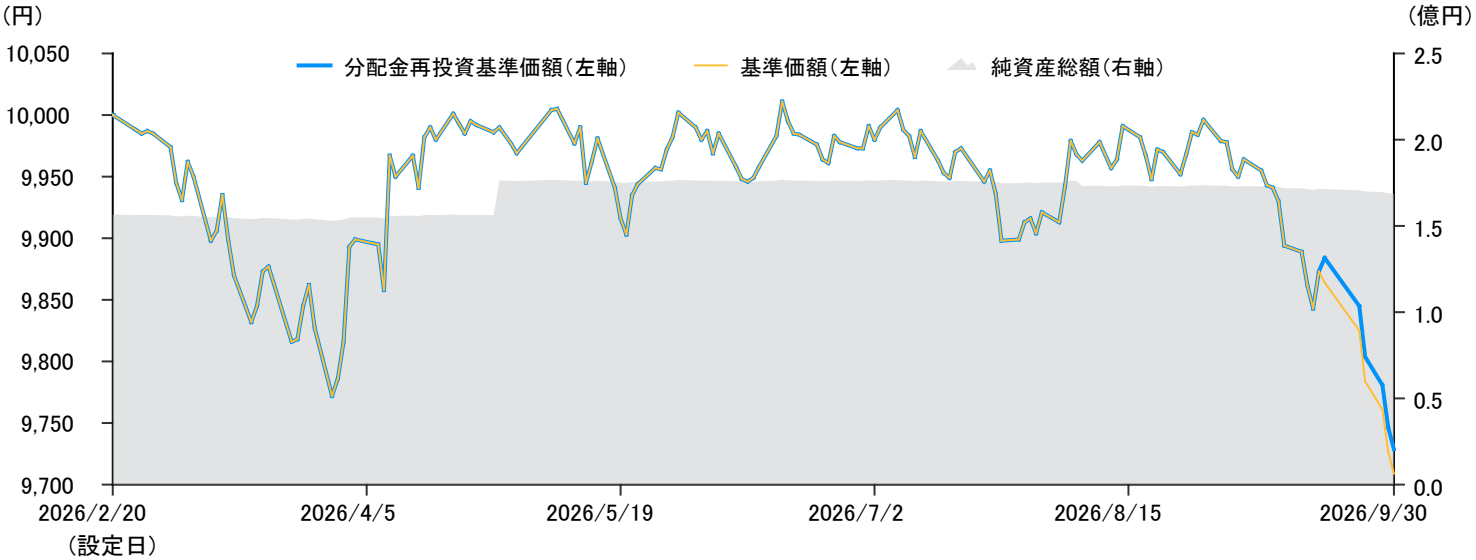
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（年4回決算・為替ヘッジあり）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	−2.5%	−2.4%	−0.6%	−	−	−	−2.7%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	9,709円
純資産総額	1.7億円

ファンドの組入状況

上場投資信託証券（ETF）	93.7%
合計	93.7%

・投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、
投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

過去5期の分配金実績

第1期	2026年6月	0円
第2期	2026年9月	20円
	設定来累計	20円

ご参考：基準価額の変動要因（1ヵ月）

価格変動	受取利息	為替	分配金	その他	合計
−273円	53円	−23円	−20円	−7円	−270円

・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
・その他には信託報酬などが含まれます。

・過去5期の分配金実績における分配金および基準価額の変動要因の試算における分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。ファンドの仕組みについては、後記の「ファンドの特色」をご覧ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

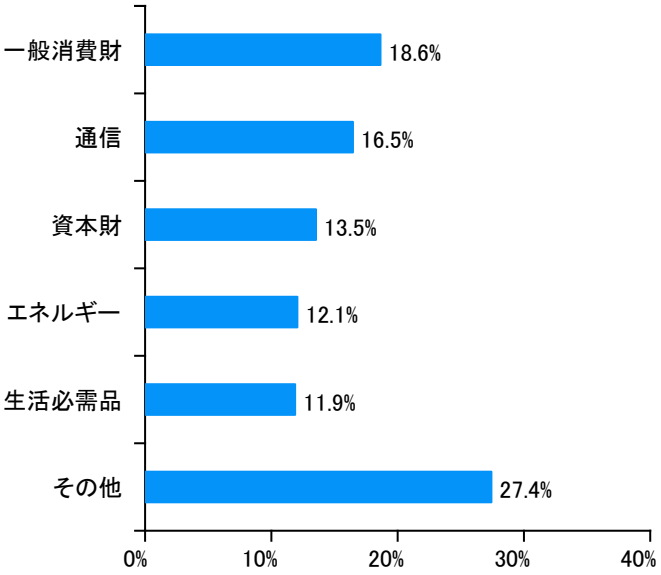
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

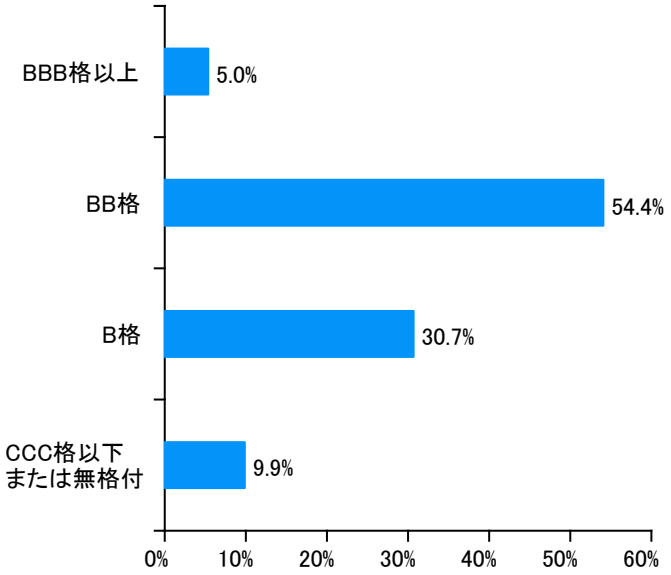
投資先ファンドの運用状況

当ページは、ファンドが主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）「JPMorgan ETFs（Ireland）ICAV - USD High Yield Bond Active UCITS ETF」の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。本資料に記載の海外ETFは、国内での届け出がされていない場合があります。当ファンドの運用状況の報告・情報提供のために言及するものであり、海外ETFの勧誘を目的としたものではありません。

業種別構成比率



格付別構成比率



ポートフォリオ特性

最終利回り	7.9%
最低利回り	7.8%
直接利回り	6.7%
平均格付	BB-
実効デュレーション	3.1年
為替ヘッジコスト（対米ドル）	2.8%
銘柄数	519

・業種別構成比率は純資産総額を100%として計算しています。格付別構成比率は組入債券等を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。・業種は当社グループの分類に基づきます。現金等はその他に含まれます。・格付は原則として、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ社の取得可能なデータの中位の格付を使用しています。・最終利回り、最低利回り、直接利回り、実効デュレーションは、当社グループのポートフォリオシステムの情報に基づき算出しています。・最終利回り、最低利回り、直接利回り、実効デュレーションは、組入資産（現金等を含む）の各数値を加重平均して算出したものです。また、デリバティブの使用がある場合にはデリバティブを計算に含みます。・最低利回りは、一部銘柄の早期償還を考慮した利回りです。・上記の利回りは、いずれも税引前です。また、実際の投資家利回りとは異なります。・平均格付は、組入債券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。・為替ヘッジコスト（対米ドル）は、米ドルと日本円の為替フォワード市場から簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。傾向を見るための参考値としてご参照ください。（出所：Bloomberg）・銘柄数は組入債券等を対象としています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

投資先ファンドの運用状況

当ページは、ファンドが主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）「JPMorgan ETFs (Ireland) ICAV - USD High Yield Bond Active UCITS ETF」の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。本資料に記載の海外ETFは、国内での届け出がされていない場合があります。当ファンドの運用状況の報告・情報提供のために言及するものであり、海外ETFの勧誘を目的としたものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄					銘柄紹介
	クーポン	償還日	業種	格付	比率	
1	CCOホールディングス／キャピタル					実質的親会社のチャーター・コミュニケーションズ（ケーブルテレビ会社）の特別目的会社（資産の流動化や証券化など、特別の目的のために設立された会社）。実質的親会社は有線放送、インターネット、音声通信、マスメディアなどのサービスを米国で手掛けている。
	4.750%	2030/3/1	通信	BB-	1.2%	
2	CCOホールディングス／キャピタル					実質的親会社のチャーター・コミュニケーションズの特別目的会社。実質的親会社は有線放送、インターネット、音声通信、マスメディアなどのサービスを米国で手掛けている。
	4.500%	2030/8/15	通信	BB-	1.0%	
3	EMRLD BOR／EMRLD CO-ISS					PE（プライベート・エクイティ）傘下の大手HVAC（暖房・換気・空調）機器メーカー。コンプレッサーや冷凍・空調システムの開発・製造を手掛け、住宅用から商業・産業用まで幅広い製品を展開。
	6.625%	2030/12/15	資本財	BB-	0.9%	
4	CCOホールディングス／キャピタル					実質的親会社のチャーター・コミュニケーションズの特別目的会社。実質的親会社は有線放送、インターネット、音声通信、マスメディアなどのサービスを米国で手掛けている。
	4.250%	2031/2/1	通信	BB-	0.8%	
5	アイハート・コミュニケーションズ					アイハート・コミュニケーションズはメディア会社。ラジオ局、テレビ局、屋外広告表示のほか、音楽、ニュース、トークショー、スポーツなどのライブエンターテイメント会場およびその他施設を提供する。
	9.125%	2029/5/1	通信	CCC+	0.8%	
6	インテグリス					インテグリスは半導体、ライフサイエンス、その他のハイテク産業で使用される先端材料およびプロセス・ソリューションにおけるサプライヤーで、世界的に事業を展開している。
	5.950%	2030/6/15	テクノロジー	BB	0.8%	
7	ヴィストラ・オペレーションズ					ヴィストラ・オペレーションズは、発電サービスやエネルギー供給に注力するエネルギー企業。住宅、商業、産業分野の幅広い顧客に対して、安定した電力とエネルギーソリューションを提供している。米国を中心に多様な発電資産を運用し、卸売市場や小売ブランドを通じてサービスを展開する。
	7.750%	2031/10/15	公益	BBB-	0.8%	
8	マウザー・パッケージング・ソリューションズ					マウザー・パッケージング・ソリューションズは、バルクコンテナ、ドラム缶、缶、ペール缶、ボトル、医療用容器など、多様な包装製品を提供する企業。産業用から医療用まで幅広い用途に対応した高品質なパッケージング・ソリューションを展開する。豊富な製品ラインナップとグローバルなサービス体制により、様々な業界の物流や安全管理を支えている。
	7.875%	2030/4/15	資本財	B	0.7%	
9	メドライン					メドラインは医療用品や外科用製品の製造・販売を行う会社。医療用の衣類、麻酔関連用品、創傷ケア用品、スキンケア用品、呼吸器関連用品、看護用品などを世界中に提供している。
	5.250%	2029/10/1	生活必需品	BB	0.7%	
10	アメリカン航空					アメリカン航空は米国を中心に世界中にネットワークを有する航空会社。米国の国内線の運行も担っている。また、自社の航空ネットワークを通じて、旅行商品の販売も行っている。
	5.750%	2029/4/20	輸送	BB	0.7%	

・組入上位10銘柄の比率は純資産総額を100%として計算しています。・業種は当社グループの分類に基づきます。・格付は原則として、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ社の取得可能なデータの中位の格付を使用しています。・組入上位10銘柄は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

当月の米国ハイ・イールド債券市場はマイナスのリターンとなりました。中東での紛争激化に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派的（金融引き締めに積極的）な発言を受けて米国債利回りが急上昇したことが影響しました。格付別のパフォーマンスは、スプレッドが拡大基調にあるCCC格が最も悪く、BB格およびB格のリターンもマイナスとなりました。ただし、BB格およびB格のマイナスリターンはCCC格より抑制されました。他方、新発債市場は活発であり、ハイ・イールド債の総発行額は517億ドルと過去12か月で最高となりました。セクター別では銀行、テクノロジー、ヘルスケアが上位となる一方、保険、メディア、消費財が下位となりました。市場全体のデフォルト（債務不履行）率に関しては、ディストレスト・エクスチェンジ（債務交換）を含めると、過去12か月のデフォルト率は2.7%となり、長期平均の3.2%を下回る水準でした。

米ドル／円相場についてはドル安円高となりました。

運用状況

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）
当月、基準価額は下落しました。保有債券の利息収入がプラスに寄与した一方、主に金利上昇と米ドル円が前月末時点から下落したことがマイナス寄与となりました。
JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）
当月、基準価額は下落しました。保有債券の利息収入がプラスに寄与した一方、主に金利上昇と為替ヘッジコストがマイナス寄与となりました。

市場見通しと今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場の市場センチメントは、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）に加え、マクロ環境や地政学的な動きによっても左右される可能性が高いと見ています。ファンダメンタルズは、堅調な企業業績やAI（人工知能）関連を含む好調な設備投資支出を背景に、底堅い経済成長に支えられており、デフォルト率は今後も低い状態が続く見通しです。ただし、業界ごとに負債管理の意思決定やコスト構造、最終財市場に対する消費者需要が不均一となることが見込まれ、高金利が長期化すると個社固有のリスクに対する市場の許容度が低下する局面も見られると思われます。新発債市場は引き続き重要な役割を果たしており、債務の満期管理やリファイナンスの実行を支援しています。マクロ面ではFRBの追加利上げに関する市場の思惑や景気回復の持続可能性、地政学リスクでは原油価格の変動がハイ・イールド債市場の値動きに影響を与えると見ています。

金融市場のボラティリティ（変動性）が大きくなり、高金利の長期化が見込まれる中では、格付や銘柄ごとのばらつきがこれまで以上に大きくなることが見込まれ、クレジットの質を重視する規律ある銘柄選別がこれまで以上に重要となります。

セクター別では、個別要因によるリスクに配慮しながらキャッシュフローが安定している通信銘柄への配分を多めとする一方、金融銘柄への配分を抑制する方針です。

・各市場の動きは下記の指数を使用しており、現地月末営業日を基準日としています。
米国ハイ・イールド債券市場：ブルームバーグ米国ハイイールド社債2%発行体キャップ・インデックス
・上記運用状況および運用方針については、ETFに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※「上場投資信託証券（ETF）」とは、「JPMorgan ETFs（Ireland） ICAV – USD High Yield Bond Active UCITS ETF」をいいます（以下「ETF」という場合があります。）

2 上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、主として米ドル建てのハイ・イールド債券（投資適格未満の社債）に投資します。

- 「ハイ・イールド債券」とは債券の格付*1が、BB＋格*2またはBa1格*3以下の投資適格未満の社債をいいます。格付が低い半面、格付が高い債券と比較して利回りが高い特徴があります。
- 上場投資信託証券（ETF）の組入比率は、原則として高位を維持します。

*1「格付」とは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したもので、S&Pグローバル・レーティング（S&P社）、ムーディーズ・レーティングス（ムーディーズ社）、フィッチ・レーティングス（フィッチ社）等の格付機関が付与します。
*2 S&P社*4またはフィッチ社*4の場合
*3 ムーディーズ社*4の場合
*4 当該格付機関のグループ会社を含みます。

3 以下のとおり収益の分配を行います。

- ＜年1回決算型＞
  年1回（12月18日*1）の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜年4回決算型＞
  年4回（3月、6月、9月、12月の各18日*1）の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

*1 休業日の場合は翌営業日となります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4 為替ヘッジなしは、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジありは、為替ヘッジを行います。

- 為替ヘッジなしは、外貨建ての債券に投資しますが、円貨に対する為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
  為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。
- 為替ヘッジありは、外貨建ての債券に投資しますが、原則として為替ヘッジを行うことにより、当該通貨と円との為替変動による影響を抑えます。（注）為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
  為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

5 為替ヘッジありは、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に為替ヘッジにかかる運用を委託します。

- J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

※J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。
・本資料では「JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）／（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）」を総称して、「JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「年4回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主にETFを通じて国内外の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
投資適格未満の社債への投資に伴うリスク	投資適格未満の社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した性質を併せ有しています。このため、投資適格未満の社債の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。 また、投資適格未満の社債は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
為替変動リスク	為替ヘッジなし：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 為替ヘッジあり：為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ファンドに特有の流動性リスク	上場投資信託証券（ETF）は市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、上場投資信託証券の価格の下落により、投資資産の価値が変動することがあります。

その他の留意点

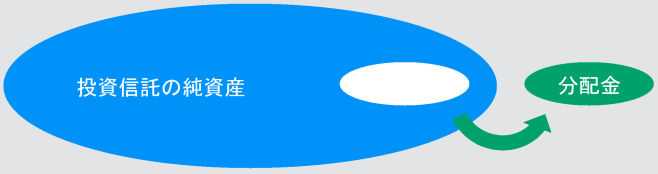
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券（ETF）を売買する際は取引費用が発生します。当該費用はファンドから支払うこととなるため、受益者にも影響があります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

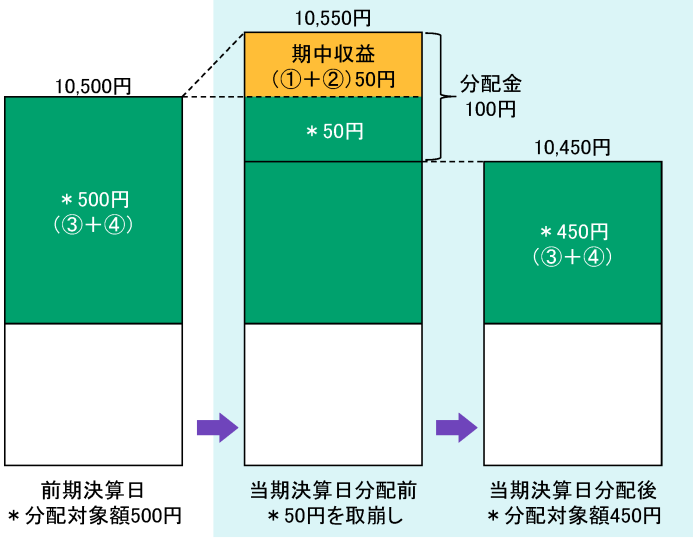


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

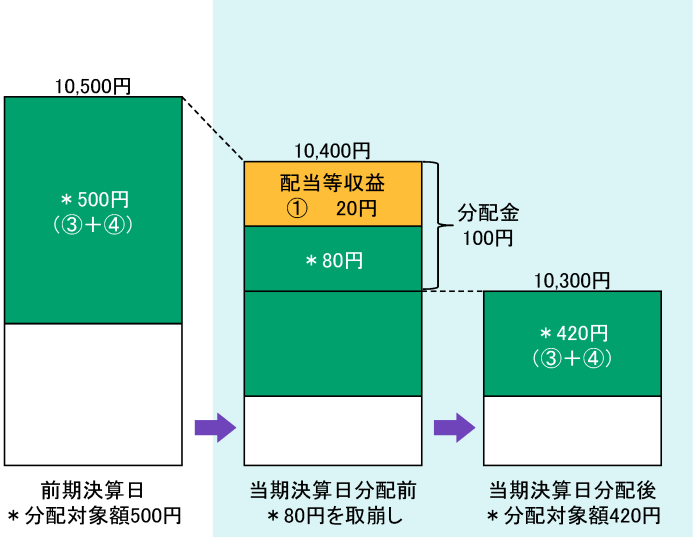
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



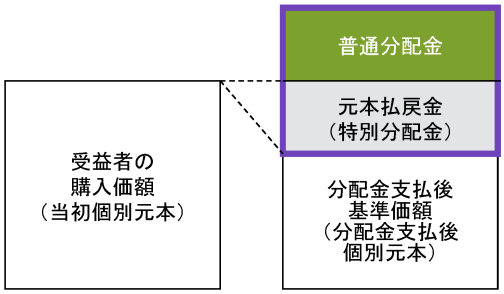
前期決算日から基準価額が下落した場合



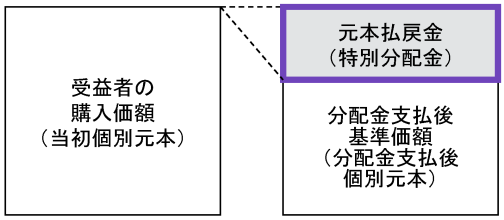
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド
（年1回決算・為替ヘッジなし）／（年4回決算・為替ヘッジなし）
（年1回決算・為替ヘッジあり）／（年4回決算・為替ヘッジあり）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 継続申込期間：原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2026年2月20日から2046年12月18日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	年1回決算型：毎年12月18日（休業日の場合は翌営業日）です。 年4回決算型：毎年3, 6, 9, 12月の各18日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算型：毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払いを開始します。自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料でファンドに再投資されます。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 年1回決算型：2025年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。 年4回決算型：2026年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率0.539%（税抜0.49%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 年1回決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。 年4回決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
ETFの運用管理費用	ファンドが投資するETFの純資産総額に対して年率0.45%※がかかります。 ※消費税はかかりません。
実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率0.989%程度（税抜0.94%程度）がかかります。 ETFに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。ETFの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	1　以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 「有価証券の取引等にかかる費用」「外貨建資産の保管費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用」「その他ファンドの運用上必要な費用」 （注）上記の費用等は、運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。 2　ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち、ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。）は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率（上限年率0.11%（税抜0.10%））を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 * 当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※

※ みずほ証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT